

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和4年度 要求額 (千円)	令和4年度 最終査定額 (千円)		令和4年度 要求額 (千円)	令和4年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
ICTイノベーション推進室		ICT政策推進事務	3,157,681	3,096,361	グループウェア再構築業務	673,338	673,338	要求通り	—	1
					キャッシュレス導入業務	61,320	0	予算措置なし	事業内容の検討が必要	
					施設予約システム再構築業務	26,555	26,555	要求通り	—	
					共通基盤バージョンアップ (申請管理機能追加)業務	31,568	31,568	要求通り	—	
					標準準拠システム移行支援業務	20,020	20,020	要求通り	—	

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	新規・拡充			
		事務事業分類	C 内部管理事業			
事務事業名	ICT政策推進事務		事業番号	004-001		
担当部署名	ICTイノベーション推進室	局	ICTイノベーション推進室	部	-	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(1) 行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①行政のデジタル化の推進		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	行政手続きのオンライン化率		
		寄与するKPI	有	現状値	58.1(2019年度)	目標値	100%(2025年度)

2	関連計画	堺市ICT戦略		
3	事業開始年度	昭和 53 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律(デジタル手続法)、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)、デジタル社会形成基本法、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律(地方公共団体情報システム標準化法)		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	庁外；インターネットを通じて申請・届出等を行うシステムとその利用者である市民、業者(堺市民約82万人) 庁内；住民情報系ネットワーク及び庁内LAN上で稼働する業務システムとその利用者である職員(職員約8千人)
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	ITガバナンスを発揮することにより、市民サービス向上と行政運営の効率化のため、各施策の推進をICTの利活用という技術面から支援する。あわせて、本市におけるICT化の一層の進展と、全庁的な視点から見たシステム全体の最適化を推進し、より効率的かつ適正な経費によるシステムの構築と運用をめざす。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> 行政サービス全般のオンライン化・ペーパーレス化をさらに進め、市民が来庁することなく完了できる手続きを増やす。 マイナンバーカードの普及と行政サービスへの活用を推進する。 業務の効率化につながるような新技術を活用し、働き方改革や行政サービス水準の向上を図る。 サーバ機器等を最適化する取組を引き続き実施し、全庁システムの全体最適化に取り組む。 ICTを活用した業務改善や課題解決という行動につなげることができる職員の育成に取り組む。 情報セキュリティリスクへの対策を実施しつつ、これまで行ってきた対策についても再評価、見直しを行い、さらなる強化に取り組む。
9	主な支出先(委託・補助金・負担金等)	各種業務受注者
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		実績見込み		目標	
		令和2年度	令和3年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度	目標 終了(予定)年度
11 行政手続きのオンライン化率 ※国が優先的にオンライン化を推進する行政手続きの率	%	目標値	-	53	85	100	
		実績値	53	53			
		達成率	-	100%			
当該指標を選定した理由		堺市基本計画2025のKPIとして「行政手続きのオンライン化率」を設定しており、当該指標が目標値の達成状況を測定するために適しているため。					
目標値の設定根拠・算出方法		他市状況と比較できる政府CIOポータル/国が優先的にオンライン化を推進する行政手続きの公表値					
活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		実績見込み		目標	
		令和2年度	令和3年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度	
12 マイナンバーカードの交付率	%	目標値	39	71	100		
		実績値	31	51			
		達成率	79%	72%			
当該指標を選定した理由		堺市SDGs未来都市計画の取組として「マイナンバーカードの普及促進」を掲げており、当該指標が目標値の達成状況を測定するために適しているため。					
目標値の設定根拠・算出方法		国の交付円滑化計画で定める目標値					

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	ICT政策推進事務	事業番号	004-001
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)									
13	財源内訳	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
			決算	決算	決算	予算	予算要求				
		事業費 (a)	1,480,406	2,047,505	2,336,579	2,282,729	3,157,681				
		国支出金		24,772	619,965	323,127	297,912				
		府支出金									
		市債									
		その他 (企業会計及び特別会計からの負担金)	64,466	64,258	65,877	72,529	80,983				
		受益者負担金(使用料、手数料等)	937	927	935	935	935				
		一般財源	1,415,003	1,957,548	1,649,802	1,886,138	2,777,851				
事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事業費内訳	主な項目	年度	事業費	うち一般財源	主な項目	年度	事業費	うち一般財源		
		情報システム機器借上料 (I T 経費) (枠外)	R3	予算	1,057,516	1,018,685	共通基盤バージョンアップ (申請管理機能追加) 業務【新規・拡充】	R3	予算	0	0
			R4	予算	1,233,303	1,187,075		R4	予算	31,568	15,784
		グループウェア再構築業務【新規・拡充】	R3	予算	0	0	RPA及びAI-OCR業務	R3	予算	11,000	11,000
			R4	予算	673,338	673,338		R4	予算	8,800	8,800
		税総合電算システム保守業務	R3	予算	282,175	282,175	マイナンバーカード申請支援等業務	R3	予算	183,331	0
			R4	予算	366,757	366,757		R4	予算	207,144	0
		キャッシュレス導入業務【新規・拡充】	R3	予算	0	0	基幹システム統合運用業務 (第3次)	R3	予算	125,400	125,400
			R4	予算	61,320	61,320		R4	予算	125,400	125,400
		施設予約システム再構築業務【新規・拡充】	R3	予算	0	0	その他 (委託料、使用料及び賃借料等)	R3	予算	623,307	448,878
			R4	予算	26,555	26,555		R4	予算	423,496	312,822
		債務負担行為		(単位：千円)							
		15	期間	R4 ~ R6		要求額				78,000	

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
16	<p>R3まで</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先進 I C T の導入・展開 ・情報セキュリティ対策強化 <p>R4</p> <ul style="list-style-type: none"> ・標準準拠システム移行支援 (標準仕様書との比較分析支援、移行計画作成、文字同定スケジュール策定) ・庁内ネットワーク再構築 ・先進 I C T の導入・展開 ・情報セキュリティ対策強化 <p>R5以降</p> <ul style="list-style-type: none"> ・標準準拠システム移行支援 (RFI 資料の作成、RFI 結果分析及び移行計画の詳細化) ・先進 I C T の導入・展開 ・情報セキュリティ対策強化

Ⅴ. 要求のポイント

17	<p>要求のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ○標準準拠システム化への計画的な移行に向けた取組推進 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、令和7年度末までに国が策定する標準仕様に準拠した情報システムへの移行が必要となる20業務について、円滑に移行ができるよう国が示す手順に沿って各業務所管課が実施する作業に係る全体調整・進捗管理等の実施 ○グループウェアのクラウドサービスによる再構築 グループウェアをデータの蓄積及びデータ分析等、データを活用した業務実施が可能となるクラウドサービスに移行・再構築を行い、そのサービスをフル活用することで全庁業務のデジタルトランスフォーメーション実現をめざす ○キャッシュレス決済導入による市民サービスの向上及び行政運営の効率化 ○マイナンバーカードの普及促進
----	--